

EY サステナビリティ税務 Pulse調査

2023年

The EY logo consists of the letters 'EY' in a bold, white, sans-serif font. A yellow triangle is positioned to the right of the 'Y', pointing towards the top right corner of the page.

Building a better
working world



さっそく始めましょう

企業・組織は、サステナビリティやESG（環境・社会・ガバナンス）の課題に取り組むよう、幅広いステークホルダーからの圧力を受けています。

税務部門と財務部門は、気候変動に関する目標を行動に移すために、計画をしっかりと実行するだけでなく、より大きな役割と責任を担っていくことが期待されています。

税務部門と財務部門は、組織のサステナビリティへの取り組みにおいて、どこで最も価値を引き出すことができるでしょうか？

1

貴社のサステナビリティプロジェクトに関与している組織内の他の主要なステークホルダーと協働プロセスを構築する。

2

新しい商品、サービス、サプライヤーをめぐる協議に早めに関与する。

3

貴社のサステナビリティ情報開示を支える、社会的責任と戦略を結びつけた明確な税務ストーリーを作り上げる。

4

利用できる税額控除および税優遇措置を活用して、サステナビリティプログラムとトランスフォーメーションのための資金調達の一助とする。

5

貴社のチームとデータを急激な変化に対応できるように準備しておく。

6

部門内でサステナビリティリーダーを指名することを検討する。

調査で明らかになったこと

「EY サステナビリティ税務 Pulse調査 2023」は、世界中の税務部門および財務部門責任者500名以上を対象に実施されました。調査回答者は、自組織がサステナビリティの目標を達成するうえで、直面している課題および障壁について洞察を共有しました。主な調査結果には以下が含まれます。



サステナビリティはすべての人の責任

サステナビリティ施策がすべての国・地域と業界に浸透する中、企業はこれに適応することを強いられている。

85% G20諸国のうち環境税および税優遇措置の実施されている、または実施が計画されている国の割合。*



財務部門の責任者は現在のアプローチに自信があるものの、税務部門の協議参加は必須

- ▶ 調査結果によると、CFOは、組織のアプローチや準備度合いに対して、税務部門よりも自信を持っている。**
- ▶ 税務部門の関与が不十分な場合、課税リスクの著しい上昇につながる可能性があるという回答者全員の意見が一致。



最も緊急性の高い改善点は明らか

- ▶ 組織のトランスフォーメーションを成功させるカギは、コミュニケーションと連携、そして投資家や他のステークホルダーの期待に沿うこと。
- ▶ 成功のためには、主に組織内のスキル、テクノロジー、ガバナンスの格差に対応することが重要。

*「EY Climate Cash and Tax Barometer 2021」、**「EY Sustainability Tax Pulse Survey 2023」

ステークホルダーがサステナビリティに強くフォーカスしている

サステナビリティの果たす役割が大きくなる中、企業のサステナビリティ施策により一層の注目が集まっている。

一般の人々の態度
は変化しつつある

66%

政府が政策を講じるのを待つよりも、CEOが変化を主導すべきだと考える回答者の割合⁴

投資家がサステナビリティに大きく注目している

78%

潜在的な投資先について体系的なESG評価を行っていると感じた機関投資家の割合(2018年の32%から上昇)²

規制当局が行動を起こしている

46%

規制の高まりが重大なビジネスリスクになっていると回答した取締役会メンバーの割合¹

従業員は組織に行動を促すようにインスパイアされている

62% 組織に変化を促す力があると信じている従業員の割合³

50% 経営陣に反対を唱える、または職場での反対運動に参加する可能性の高い従業員の割合³

サステナビリティへの配慮が顧客の購買意思決定を左右している

43%

社会的または環境的に不適切な行動を取った企業からの購入は止めると回答した顧客の割合

出典: ¹「EY Board Risk Survey, 2022」、²「EY Institutional Investor Survey, 2021」、³「Edelman Trust Barometer, 2022」、⁴「EY CEO Outlook Survey 2022」

最大の優先事項はコンプライアンス、事業のレジリエンス、期待に応えること

経営幹部はサステナビリティを優先事項としている。

コノコフィリップスの3つの任務は、責任をもってエネルギー大転換の要求に応じていくこと、競争力のあるリターンを提供すること、そして自社の排出量ネットゼロの目標を達成することです。当社はESG パフォーマンスに注力し、エネルギー転換関連の機会に戦略的に投資しながら、他社と切磋琢磨して世界の石油・ガスへの需要を満たすことで、当社のステークホルダーに長期的価値を提供します。*

サステナブルデベロップメント担当副社長
Lloyd Visser

組織のサステナビリティ施策を実行する際、税務部門が優先すべき上位3つの事項**

- 1 規制へのコンプライアンスの高まり
 - 2 事業のレジリエンスの高まり
 - 3 投資家の期待に応えること
- 税務部門の従来からの優先事項
- サステナビリティ優先事項の台頭

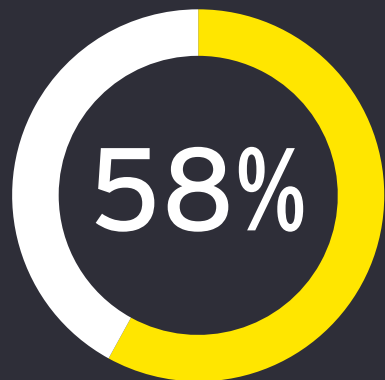
税務部門責任者が、上記と比べて優先度ははるかに低いと回答した二次的な優先事項

- 4 顧客の期待
顧客の期待が主な優先事項と述べた回答者は3分の1
- 5 従業員の期待
従業員の期待が主な優先事項と述べた回答者は4分の1

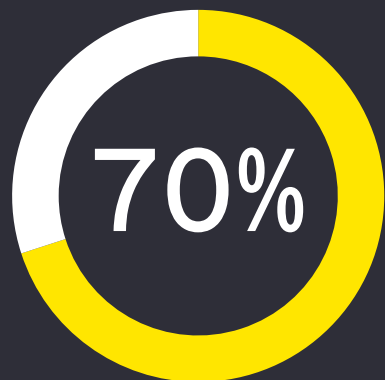
*「EY Climate Cash and Tax Barometer 2021」、**「EY Sustainability Tax Pulse Survey 2023」

サステナビリティの課題と事業運営は互いに絡み合っている

世界の規制当局は地球温暖化対策のための税制および環境関連の税優遇措置（グリーンインセンティブ）を数多く導入しており、社会で広く受け入れられている。



企業は社会的影響について透明性を確保すべきと答えた回答者の割合**



社会に対して自発的な情報開示を少なくとも3つは行おうと計画している企業の割合*

最近成立したサステナビリティ施策

税制

EUでは、プラスチック包装廃棄物に対する課税が開始され、炭素国境調整メカニズムが設置された。

税優遇措置

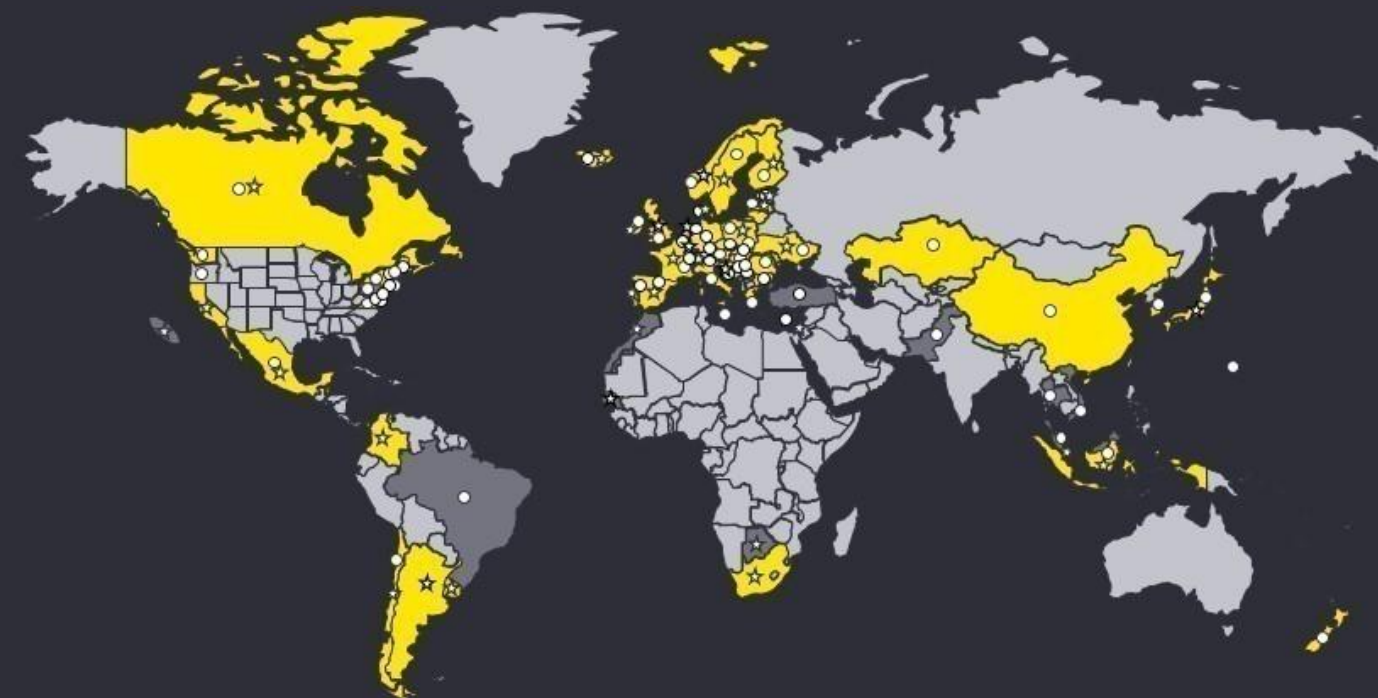
2022年米国でインフレーション抑制法（IRA）が成立。これにはクリーンエネルギーとテクノロジーの税優遇措置および資金援助におよそ3,700億ドルを投資することが含まれる。

*「2022 Tax and Finance Operations Survey」、**「EY US Future Consumer Index 7」

進化するサステナビリティ関連の税政策（世界全体） - EY グリーンタックストラッカー

82のCO2削減プログラム

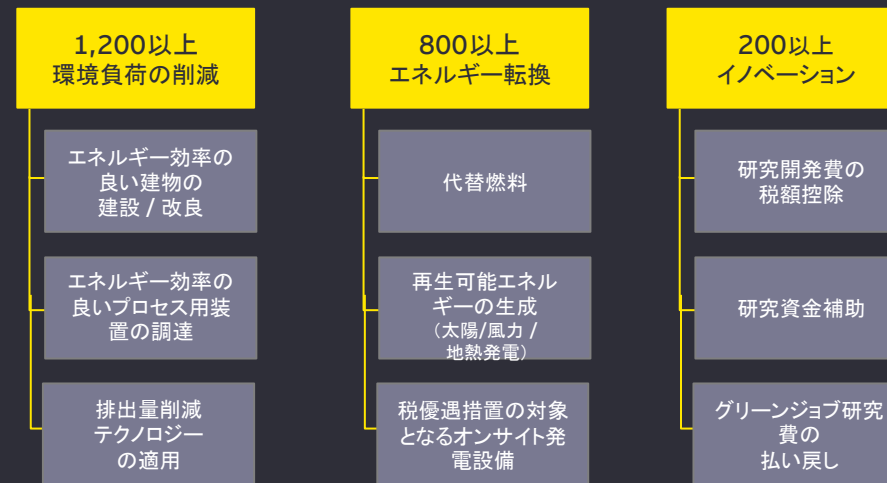
現在、46の国家および36の地方自治体が、カーボンプライシングのプログラムを実施。



- ★ 炭素税
- 排出権取引スキーム(ETS)
- 未決定
- 実施中または今後実施
- 検討中
- 炭素削減プログラムの導入なし

出典: 「The World Bank, Carbon Pricing Dashboard」

1,950のサステナビリティ関連の税優遇措置*



3,000以上の環境税および課税控除*

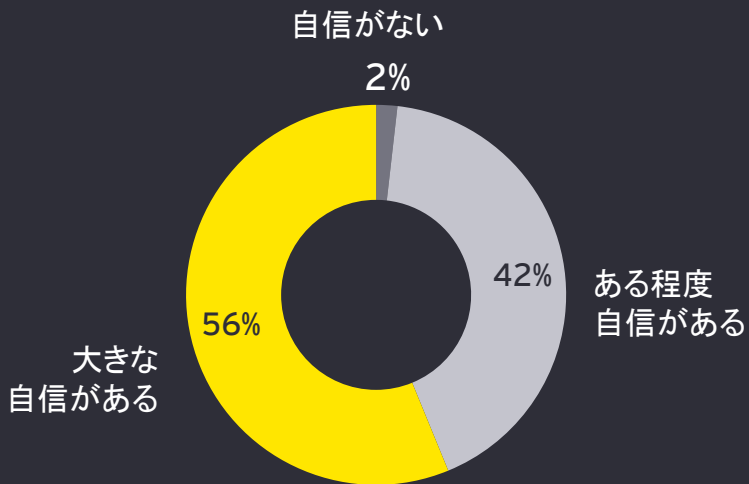
- ▶ ガソリン税
- ▶ 温室ガス排出および空気汚染に対する課徴金
- ▶ プラスチック包装税
- ▶ 水、水質汚染、廃液・廃水に対する課徴金
- ▶ リサイクル、ごみ処理、埋め立て料金
- ▶ 電子廃棄物の処理料金
- ▶ 他の税、課徴金、料金

* GTTを代表する45の国・地域・地方自治体が導入しているもの

CFOは税務部門責任者よりも、サステナビリティ関連の新たな情報開示の要請に対応する税務部門の能力に自信を持っている

新たな情報開示の要請に対応する自社の税務部門の能力に大きな自信を持っているのは**半数**の企業のみ。

貴組織の税務部門が、サステナビリティ情報開示の新たな要請に対応する準備を、今後2年で十分に整えることに、どの程度の自信がありますか？



サステナビリティ情報開示の新たな要請に対応する税務部門の能力について、税務部門責任者はCFOよりも**自信がない**。

66% 大きな自信を持っているCFOの割合

それに対して

47% 大きな自信を持っている税務部門幹部の割合

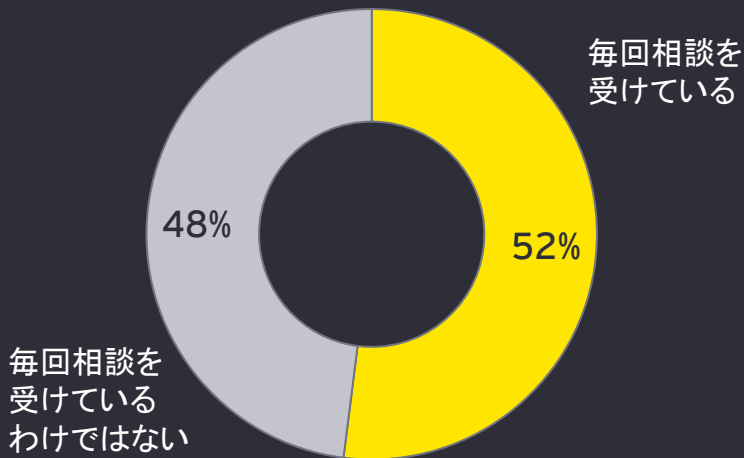
重要なポイント:

- ▶ 税務部門責任者は自社の他の誰よりも、情報開示の複雑性と課題を意識している可能性があります。
- ▶ 税務部門責任者は、部門間での重大な情報格差を回避するため、サステナビリティプロジェクトの他のステークホルダーを巻き込む必要があります。

価値創出プロジェクトへの税務の関与の不足およびそこから生じるリスク

企業が新しい製品やサービスを創出する際、税務部門が関与していない場合がある。

企業がよりサステナブルな製品・サービスを開発する際、毎回組織から相談を受けている税務部門幹部は約50%のみ。



12% の税務門幹部はほとんど相談を受けていない

財務部門と税務部門の幹部は、相談不足はリスクの増加につながるということで意見が一致。

93%

の幹部が、相談不足は自社の課税リスクに悪影響を与える結果になると回答

91%

の幹部が、相談不足は自社のレピュテーションに悪影響を与える結果になると回答

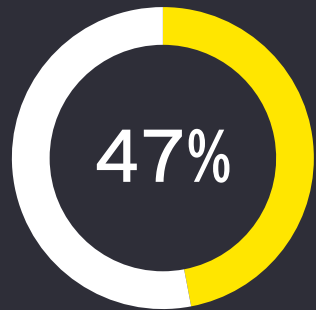
重要なポイント:

- ▶ 税務リスクの根底にある原因に対応しないままの状態が長びけば長引くほど、リスクの金銭的影響、および実際のリスク発生可能性が大きくなる恐れがあります。
- ▶ 新製品・サービス開発の初期段階で税務部門を関与させることで、新製品・サービスが持つ潜在的価値を最大限に引き出す助けとなります。
- ▶ 貴社は、イノベーションや戦略的意思決定を行う際、リスクに対する包括的アプローチを取っていますか？

サプライチェーンに対する税務の関与の不足およびそこから生じるリスク

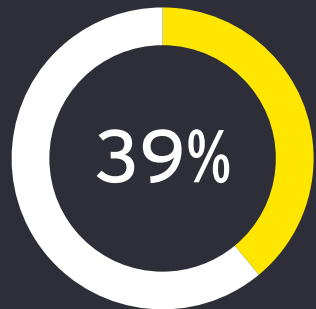
財務部門と税務部門の幹部は、サプライチェーンにおける税額控除の受給資格に関して毎回相談を受けているわけではない。

毎回相談を受けている責任者の割合



毎回相談を受けているCFOの割合

47%



毎回相談を受けている税務部長の割合

39%

サプライチェーンに関する相談不足の結果、リスクが増加し、税優遇措置の活用が不十分になる可能性がある。

41%

税務部門がサステナビリティ関連の税額控除および税優遇措置を最大限に活用していることに強い自信を持っている税務部門幹部の割合

94%

相談不足が税額控除の受給機会を逃すことにつながっていると報告している財務部門および税務部門の幹部の割合

重要なポイント:

- ▶ サステナブルなサプライチェーンは、売上、顧客ロイヤルティ、株価の上昇につながる可能性があります。税優遇措置によって、サステナビリティプログラムへの資金供給を支援することも可能です。
- ▶ 貴社の税務部門は、組織の他の部門とどのくらい効果的に協働していますか？
- ▶ 規制の進化や増加が続く中で、貴社の税務アプローチおよびサプライチェーンを、さらに未来に強いものとするために、どのような手段を講じていますか？

仕事量が増加することが予想されている中で、税務部門は大きな課題に直面している

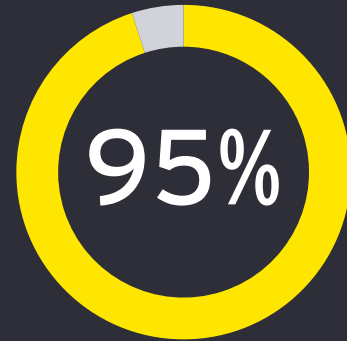
税務部門では、新たな情報開示要請が、仕事量の増加を招いている。

83%

の税務部門が、サステナビリティ関連の新たな情報開示要請のため、今後2年で仕事量が増加すると予想*

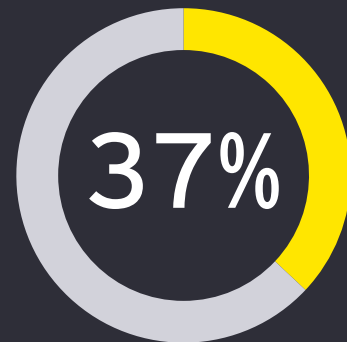
サステナビリティ情報開示要請の増加に適応している中で税務部門が直面している大きな課題

課題1: スキルとナレッジの格差



プロセス、データ、テクノロジーのスキルによってテクニカルなコンピテンシーを強化する必要があると答えている回答者の割合**

課題2: データ活用準備度



データとテクノロジーの課題に対応しないことは、税務および財務ビジョンの達成を阻害する最大の障壁であると答えている回答者の割合**

重要なポイント:

- ▶ 貴社が掲げるサステナビリティ目標に従業員をコネク特させるために、人を中心とした明確な人材戦略が役立ちます。
- ▶ サステナビリティ情報開示にあたって、貴社のデータはどのくらい利用しやすく、完全なものとなっていますか？

*「EY Sustainability Tax Pulse Survey 2023」、**「2022 Tax and Finance Operations Survey」

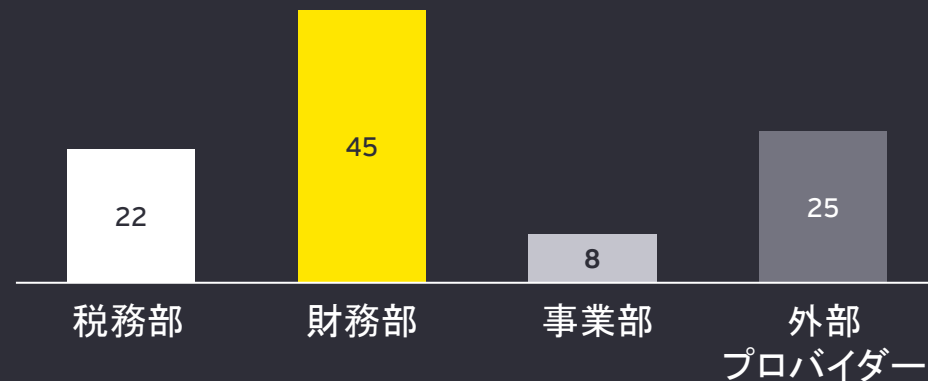
仕事量が増加することが予想されている中で、税務部門は大きな課題に直面している

サステナビリティ情報開示要件の増加に適応している中で、税務部門が直面している大きな課題

課題3: 税務が輪に加わること

ESGを主導する部署(オーナーシップ)は組織によって異なります。開示されたESG情報をますます多くのステークホルダーが利用するようになっている今、どのようなオーナーシップモデルにおいても、税務がESG情報開示において重要な役割を果たします。カギを握るのは、部門横断型の、継続的なコラボレーションです。

ESG情報開示を主導する部署はどこですか？*



*「2022 Tax and Finance Operations Survey」

重要なポイント:

- ▶ サステナビリティを主導しているのが組織のどの部署かにかかわらず、税務部門が中心的役割を果たさなくてはなりません。開示されるESG情報がいかなるものであれ、税務が完全に貢献することが重要な要素であり、税務の貢献は、透明性、社会的責任、戦略を結びつけるコネクションポイントとなります。
- ▶ サステナビリティ関連の税務責任者を特定することで、コラボレーションや情報開示における課題に対応することが可能です。

EY | Building a better working world

EYは、「Building a better working world ～より良い社会の構築を目指して」をパーパス（存在意義）としています。クライアント、人々、そして社会のために長期的価値を創出し、資本市場における信頼の構築に貢献します。

150カ国以上に展開するEYのチームは、データとテクノロジーの実現により信頼を提供し、クライアントの成長、変革および事業を支援します。

アシュアランス、コンサルティング、法務、ストラテジー、税務およびトランザクションの全サービスを通して、世界が直面する複雑な問題に対し優れた課題提起 (better question) をすることで、新たな解決策を導きます。

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、ey.com/privacyをご確認ください。EYのメンバーファームは、現地の法令により禁止されている場合、法務サービスを提供することはありません。EYについて詳しくは、ey.comをご覧ください。

EY税理士法人について

EY税理士法人は、EYメンバーファームです。税務コンプライアンス、クロスボーダー取引、M&A、組織再編や移転価格などにおける豊富な実績を持つ税務の専門家集団です。グローバルネットワークを駆使して、各国税務機関や規則改正の最新動向を把握し、変化する企業のビジネスニーズに合わせて税務の最適化と税務リスクの低減を支援することで、より良い社会の構築に貢献します。詳しくはey.com/ja_jp/people/ey-taxをご覧ください。

©2023 Ernst & Young Tax Co.
All Rights Reserved.

2301-4170804
EYG no. 002167-23Gbl

ED None

本書は一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務およびその他の専門的なアドバイスを行うものではありません。EY税理士法人および他のEYメンバーファームは、皆様が本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。

ey.com/ja_jp

「サステナビリティ税務 Pulse調査」の調査方法

本調査は、Americas、Asia-Pacific、EMEA（欧州、中東、インド、アフリカ）の7か国、8つのセクター（エネルギー、ライフサイエンス、金融、消費財、建設、ホスピタリティ、不動産、パブリックセクター）の企業における税務部門および財務部門の責任者500名から回答を得ています。企業の規模としては、売上10億米ドルの企業から200億米ドル以上の企業まで、さまざまです。

本調査が参照した文献

1. [Tax and Finance Operations Survey | EY - US](#)
2. [EY Climate Cash and Tax Barometer | EY - Global](#)
3. [US Future Consumer Index 7: how to satisfy the sustainable consumer | EY - US](#)
4. [Global Board Risk Survey | EY - Global](#)
5. [Is your ESG data unlocking long-term value? | EY - Global](#)
6. [2022 Edelman Trust Barometer | Edelman](#)
7. [CEO Survey October 2022: US findings | EY - US](#)

お問い合わせ
EY税理士法人

上田 理恵子 グローバル・コンプライアンス・アンド・レポート部
パートナー rieko.ueda2@jp.ey.com

岡田 カ インダイレクトタックス部
パートナー chikara.okada@jp.ey.com

中村 健 インターナショナル・アンド・トランザクションタックス部
アソシエートパートナー ken.nakamura@jp.ey.com